

1 子どもたちの学習・生活状況と課題

(1) 学力の状況

平成19年度及び20年度の全国学力・学習状況調査の結果によると、本県の児童生徒は、知識を測る問題では、一部課題はあるものの、学習内容を概ね理解していると言えます。また、活用力を測る問題では、すべての教科区分で本県の児童生徒の平均正答率は全国平均を上回っています。今後は、日頃の授業の中で、児童生徒が基礎的・基本的な内容を確実に身に付けるとともに、自分の考えを筋道立てて表現できるよう、各学校における指導を一層充実させていく必要があります。

小・中学生の学力の状況（岐阜県・全国）

学年	科目	岐阜県	全国
小学6年生	国語A(知識)	65.0%	65.4%
	国語B(活用)	53.2%	50.5%
小学6年生	算数A(知識)	70.4%	72.2%
	算数B(活用)	52.1%	51.6%
中学3年生	国語A(知識)	75.7%	73.6%
	国語B(活用)	65.3%	60.8%
中学3年生	数学A(知識)	66.9%	63.1%
	数学B(活用)	52.9%	49.2%

資料:平成20年度 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

(2) 学習習慣及び基本的生活習慣の状況

県が実施している学習状況調査によると、「勉強が好き」「勉強は大切」「努力して勉強しなければならない」と回答する小・中学生の割合が、近年、全体的に高まりつつあります。また、全国学力・学習状況調査によると、本県の小・中学生が「学校のきまりを守る」、「地域の行事に参加する」と回答した割合は全国平均を大きく上回っています。今後は、小学生の授業の予習・復習など家庭における学習習慣や基本的生活習慣がよりよく定着する取組が求められています。

学習習慣の状況（岐阜県・全国）

区分	勉強する時間を自分で決めて実行している	平日、学校の授業以外に1時間以上の勉強をしている	休日、1時間以上の勉強をしている	家で学校の授業の予習をしている	家で学校の授業の復習をしている
小学生	61.0% (52.0)	66.8% (56.1)	61.8% (51.7)	32.2% (35.4)	41.7% (43.4)
中学生	35.5% (34.2)	74.0% (65.4)	71.0% (62.3)	35.3% (28.4)	49.1% (39.6)

()内は全国

基本的生活習慣の状況（岐阜県・全国）

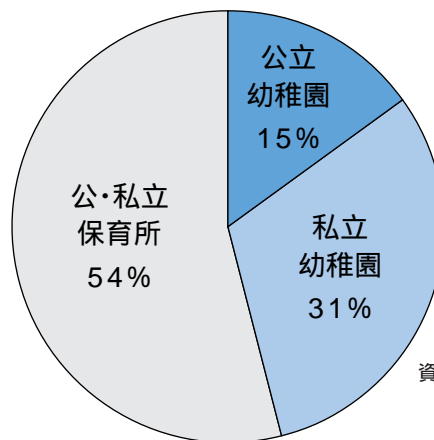
区分	朝食を毎日食べる	学校への持ち物を事前に確認する	地域の行事に参加する	毎日の起床時間がほぼ一定している	学校の決まりを守る
小学生	96.9% (95.4)	86.4% (85.3)	72.4% (59.9)	90.8% (89.0)	90.4% (86.3)
中学生	94.6% (91.9)	86.5% (83.3)	50.8% (37.0)	90.9% (90.4)	89.5% (87.4)

資料:平成20年度 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

(3) 幼稚園・保育所など幼児教育の状況

幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期です。現在、本県の小学校就学前（5歳児）の在園（入所）状況は、公立幼稚園15%、私立幼稚園31%、保育所54%となっており、幼稚園・保育所ごとに特色ある教育活動が行われています。しかしながら、各幼稚園、保育所ごとの教育方針や入園（所）時のしつけ面で大きな違いが見られます。また、幼稚園と保育所の連携や、幼児教育と小学校教育との連携・接続に課題があるとの指摘があります。今後は、幼児教育から小学校教育へ学校教育としての一貫した流れを形成するために、幼稚園・保育所と小学校の間のさまざまな取組を通じて、連携の推進を図っていく必要があります。

5歳児の在園（入所）状況（岐阜県）



資料：平成19年度
学校基本調査（幼稚園在園児童数）
県子ども家庭課調べ（保育所入所児童数）

(4) 子どもの意識と自己肯定感の状況

全国学力・学習状況調査によると、県内小学生の16.5%、県内中学生の31.1%が「将来の夢が（あまり）持っていない」と考えており、それぞれ全国平均をやや上回り、発達段階とともにその数値が高くなっています。また、小学生の23.7%、中学生の38.2%が「自分にはよいところが（あまり）ない」と感じています。その一方で、「人の気持ちがわかる人間になりたい」「人の役に立つ人間になりたい」「いじめは、いけない」と考える本県の小・中学生は9割を超えており、多くの子どもたちが、他者への思いやりや、人と人との関係を大切にしたいと考えています。今後は、家庭や地域と連携した体験活動の充実などを通して、子どもの将来の夢や自己肯定感をいかにはぐくんでいくかが課題となります。

将来の夢が（あまり）持っていない

小学生 16.5%（15.3%）

中学生 31.1%（29.1%）

（ ）内は全国

自分にはよいところが（あまり）ない

小学生 23.7%（26.5%）

中学生 38.2%（39.0%）

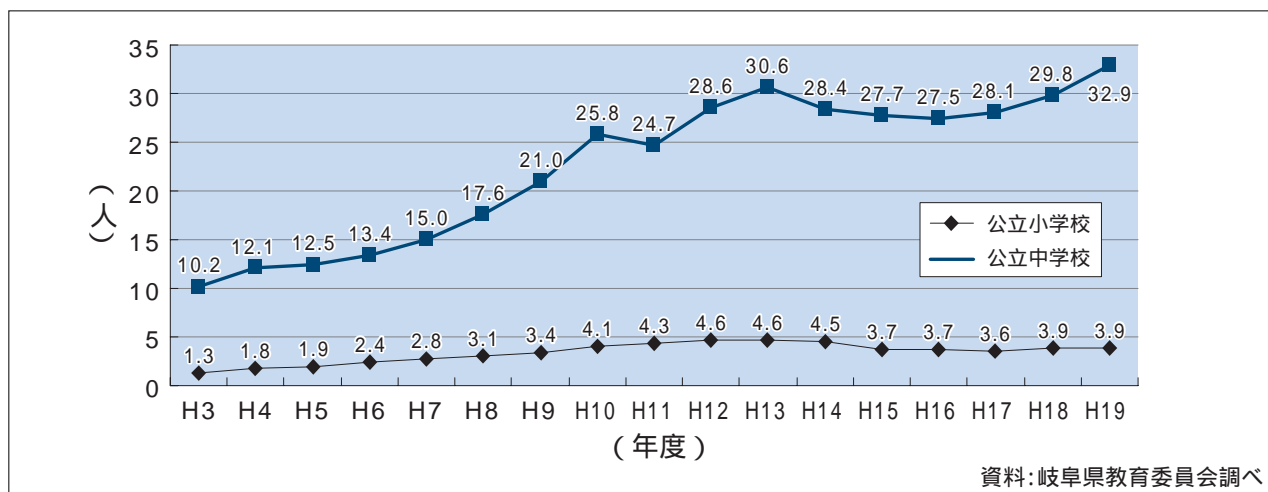
（ ）内は全国

資料：平成20年度 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

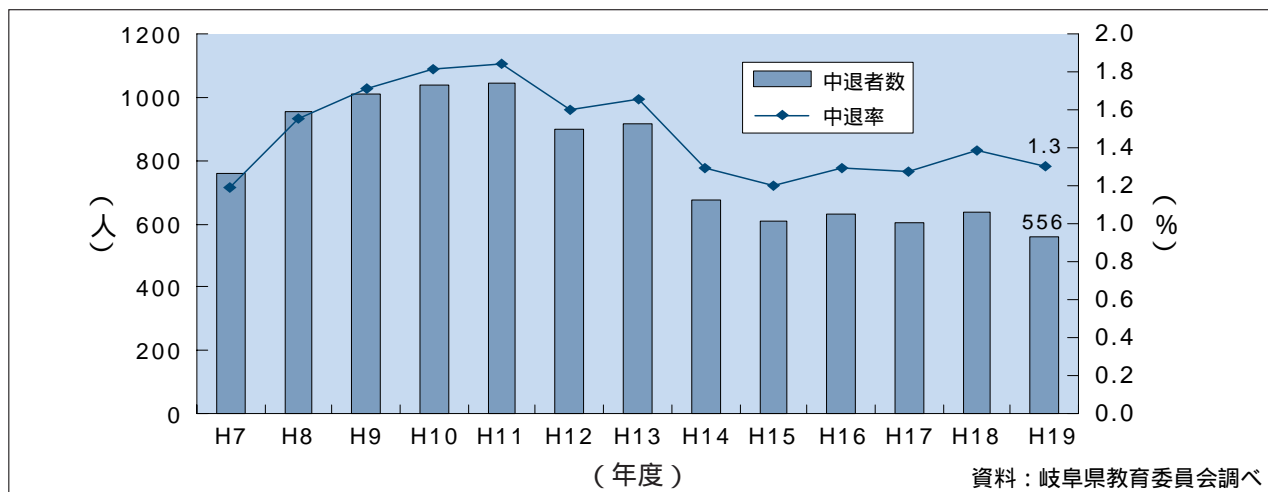
(5) いじめ等の問題行動、不登校、中途退学の状況

平成19年度における本県公立学校のいじめの認知件数は、小学校で5,678件、中学校で2,256件、高等学校で316件、特別支援学校で19件となっています。最近は、インターネットや携帯電話等での誹謗中傷など新しい形のいじめが問題となっています。また、小学校高学年から中学校において暴力行為の発生件数が増加傾向にあります。不登校に関しては、平成19年度における県内公立小・中学校の不登校児童生徒数は、小学校で482人(千人当たり3.9人)、中学校で2,009人(千人当たり32.9人)となっており、中学校に進級した段階では、学習や生活環境の変化になじめず、不登校やいじめが急増する、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象が見られます。いじめや不登校を未然に防止し、発生した場合には早期発見・早期対応を図ることが重要であり、生徒指導体制や教育相談体制の充実などが課題となっています。また、公立高等学校全日制の中途退学率は、平成11年をピークに減少傾向にありましたが、近年は横ばい傾向が続いています。中途退学の理由は、進路変更が78.8%で最も多く、次いで「学校生活・学業不適応」が12.9%となっています。今後は、不登校を経験した児童生徒や高等学校中途退学者が、再び学びたいという意欲をもったときに、学びやすい教育環境の整備を進めていくことも課題となっています。

不登校児童生徒数(千人当たり)の推移(岐阜県 公立小・中学校)



公立高等学校(全日制)の中途退学者数・中途退学率の推移(岐阜県)

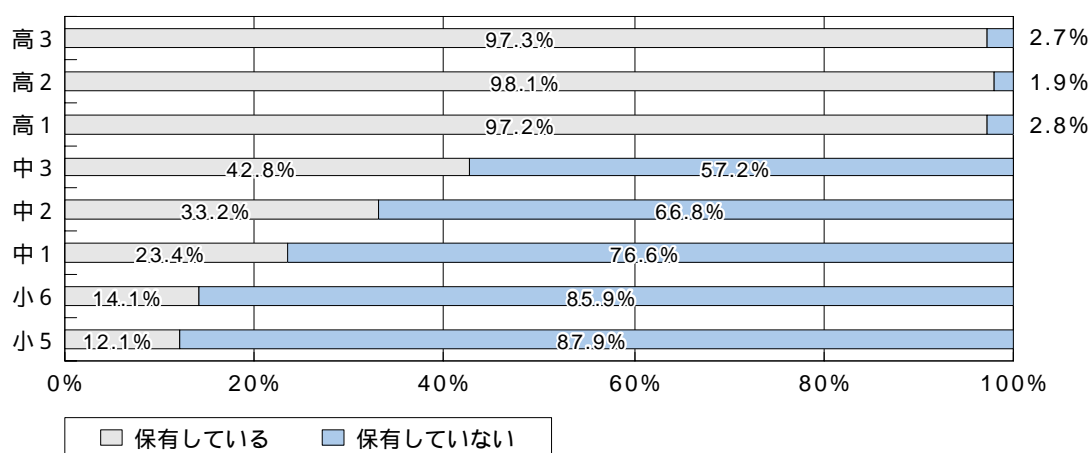


(6) インターネット・携帯電話等をめぐる状況

本県の児童生徒が自分専用の携帯電話を保有する割合は年々高くなっており、中学生で約33%、高校生では約97%となっています。情報機器に触れ、慣れ親しむことで情報の収集・活用力が向上するなどのメリットがある反面、インターネットや携帯電話等の不適切な使用により、児童生徒がいじめや凶悪犯罪等、思わぬトラブルに巻き込まれるケースが急増しています。また、携帯電話のメールや掲示板等で被害を受けたり、いやな思いをしたことがある児童生徒の割合は学年があがるにつれて上昇しており、中学生で約10%、高校生では約18%となっています。

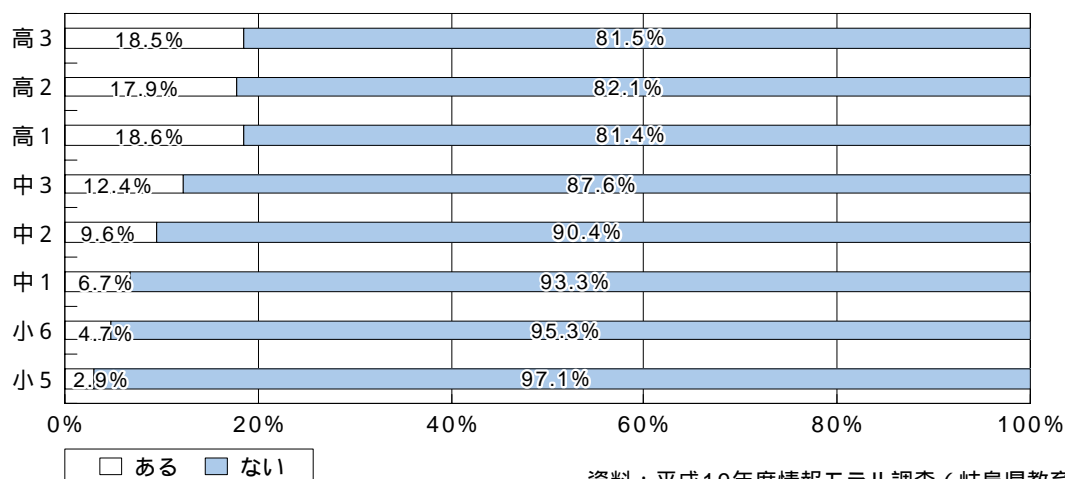
さらに、携帯電話やメールでの会話に慣れてしまい、人と対面して話をする場合に自分の意思をうまく伝えられないなど、コミュニケーション能力の低下をもたらしているのではないかと指摘もあります。今後は、児童生徒の情報モラルを向上させるために、教員の情報モラルに関する指導力の向上を図るとともに、家庭や地域と連携した取組が求められます。

児童生徒の携帯電話保有率（岐阜県）



資料：平成19年度情報モラル調査（岐阜県教育委員会）

携帯電話のメールや掲示板等で被害を受けたり、いやな思いをしたことがある児童生徒の割合（岐阜県）

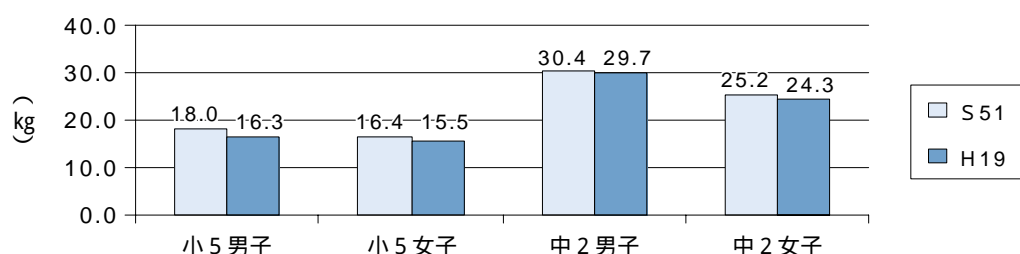


資料：平成19年度情報モラル調査（岐阜県教育委員会）

(7) 体力や健康等をめぐる状況

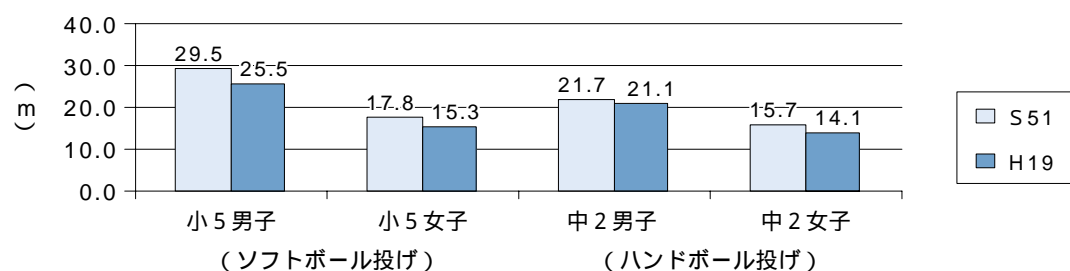
近年、全国的に子どもの体力や運動能力が低下傾向にあると言われています。県の調査でも、約30年前（親の世代）に比べて児童生徒の握力やソフトボール（ハンドボール）投げ、持久力において低下が見られます。また、全国との比較では、小学生は全国平均をやや下回り、中学生は全国平均並み、高校生は全国平均を上回っています。身長・体重については、親の世代に比べて向上していますが、幼稚園から高等学校にかけての年代では全国平均をわずかに下回る傾向にあります。また、本県の児童生徒の朝食欠食については、「週に4～5日食べないことがある」と回答する児童生徒の割合は全国平均に比べて低く、小学生で0.5%（全国平均4.9%）、中学生で2.4%（全国平均7.0%）となっています。体力や健全な食生活は、生活する上での気力の源であり、「生きる力」の極めて重要な要素であるため、体力の向上や食生活の改善に向けた取組を充実していく必要があります。

親の世代と現在の児童生徒の握力の比較（岐阜県）



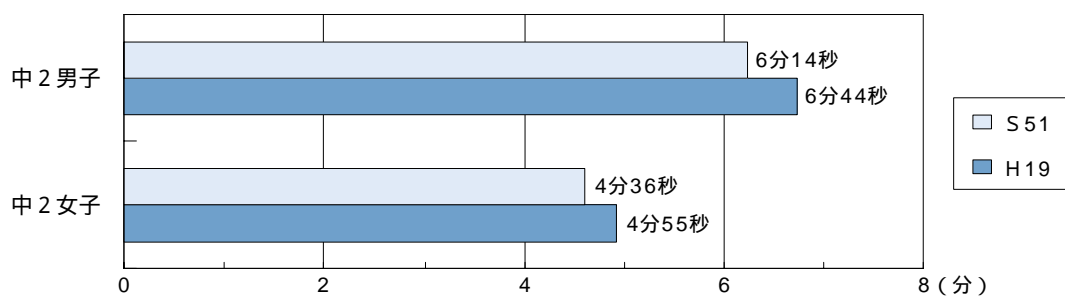
資料：岐阜県教育委員会調べ

親の世代と現在の児童生徒のソフトボール投げ（小学生）・ハンドボール投げ（中学生）の比較（岐阜県）



資料：岐阜県教育委員会調べ

親の世代と現在の児童生徒の持久力の比較（岐阜県）



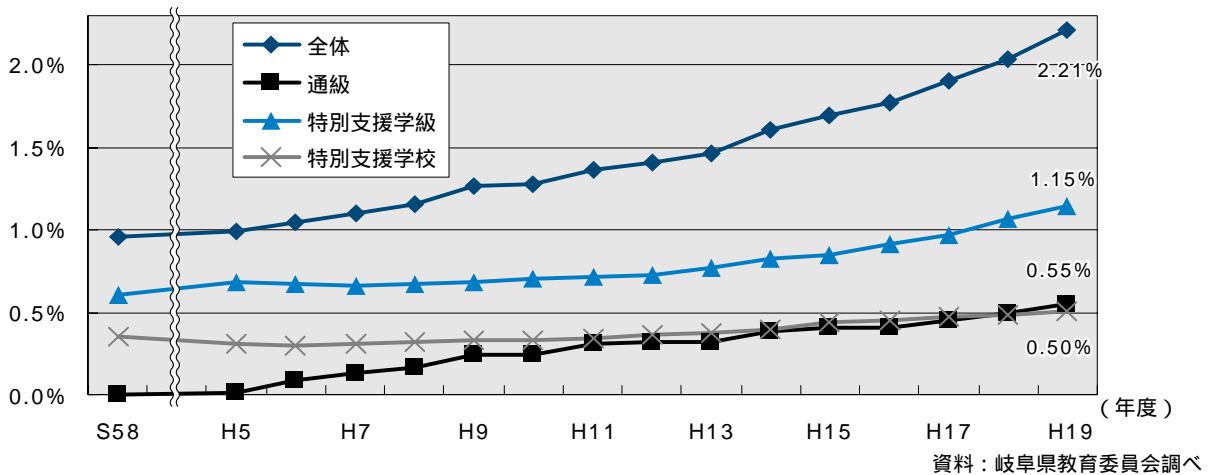
持久力は、男子1,500m走、女子1,000m走の記録

資料：岐阜県教育委員会調べ

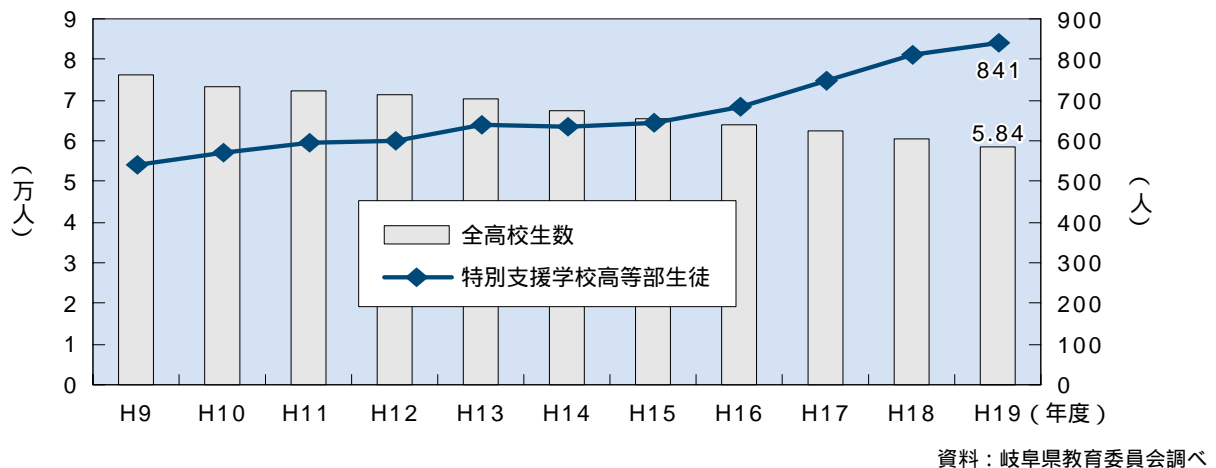
(8) 障がいのある子どもの教育の状況

特別支援学校もしくは特別支援学級に在籍し、または通級による指導を受ける児童生徒は、近年大きく増加しており、義務教育段階における比率は、過去10年で1.3%から2.2%へと増加しています。なかでも、LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥/多動性障がい）などの発達障がいのある児童生徒が急増しています。最近では、特別支援学校高等部に在籍する生徒数も増加傾向にあり、10年前と比べ約1.5倍に増加しています。今後は、障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、医療、保健、福祉、労働等の関係機関との連携・協力により、特別支援学校を核に地域のネットワークを構築し、幼児期から学校卒業までの一貫した指導・支援を行うための体制を整備する必要があります。また、現在、特別支援学校高等部の卒業生の約38%が就職していますが、職業的自立を支援する取組の充実も課題となっています。

全就学者に占める障がいがある子どもの割合の推移（岐阜県）



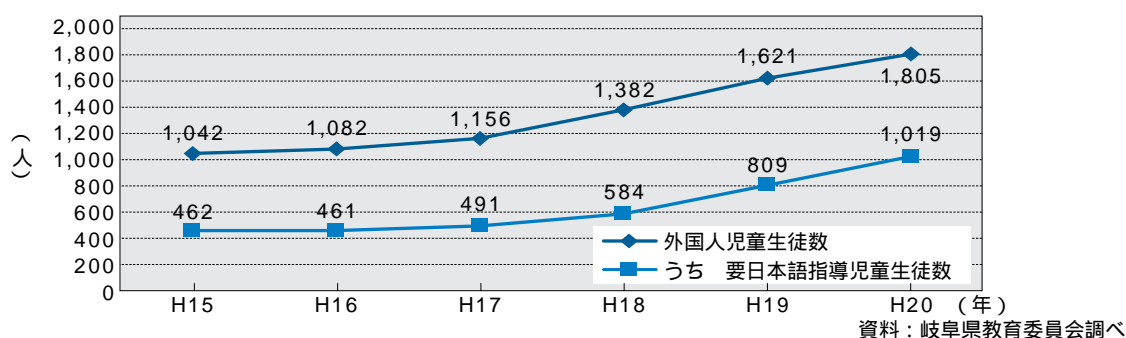
特別支援学校高等部の生徒数の推移（岐阜県）



(9) 外国人児童生徒の状況

本県の公立小・中学校に在籍する外国人児童生徒数は、平成15年の1,042人から平成20年には1,805人に、うち日本語指導が必要な児童生徒数は462人から1,019人へと急激に増加しています。また、高等学校への進学を希望する外国人生徒も増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。こうした中、学校教育においては、外国人児童生徒の日本語指導や適応指導の充実に努め、教育を受ける機会を保障していくことが求められています。一方で、児童生徒が、外国人児童生徒と学校生活を共にすることで、異文化を理解・尊重し、国際的な視野で考え行動できる能力を高められるなどの効果が期待できます。

公立小・中学校の外国人児童生徒の推移（岐阜県）

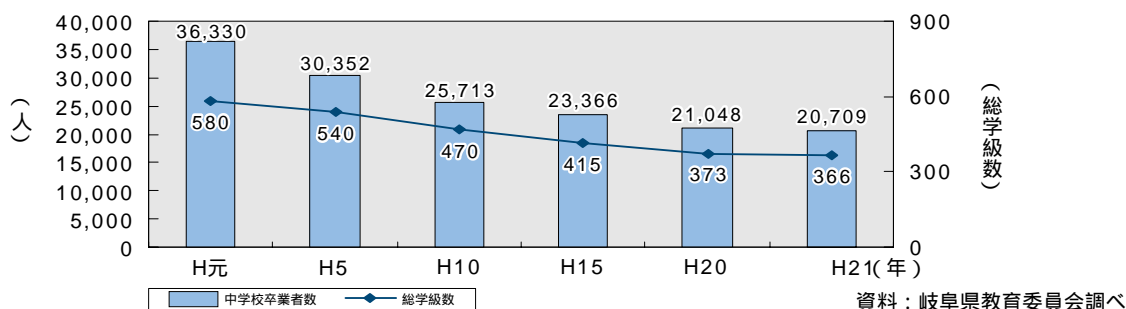


(10) 高等学校の状況

現在、本県の中学校卒業者の約98%が高等学校に進学しています。また、少子化により、平成元年以降生徒数・学級数が減少傾向にあります。

高等学校では、多様な能力・興味等を有する生徒の増加や社会の変化に対応した教育が求められていることから、本県においては、従来の普通科や専門学科に加え、全国的にみても早くから、総合学科や単位制高等学校等「新しいタイプの高校」を順次設置してきました。特に、平成14年度に実施計画を発表した県立高等学校の再編計画である「生徒いきいきプラン」により、6校であった「新しいタイプの高校」が平成19年には26校に拡大しました。現在、本県における設置学科は普通科系（学級数による割合）が全体の約55%、総合学科が約8%、専門学科系が約37%となっています。一方で、高等学校への入学者選抜においては、「生徒一人一人の様々な優れた面を積極的に評価する」「生徒の学校選択幅を拡大する」ことを改善の基本的方向として、平成14年度選抜から特色化選抜と一般選抜を柱とする現在の入学者選抜制度を導入し、中学校生活における普段の学習状況等を適切に判断するとともに、生徒の多様な個性や能力・適性を適正に評価するよう努めています。

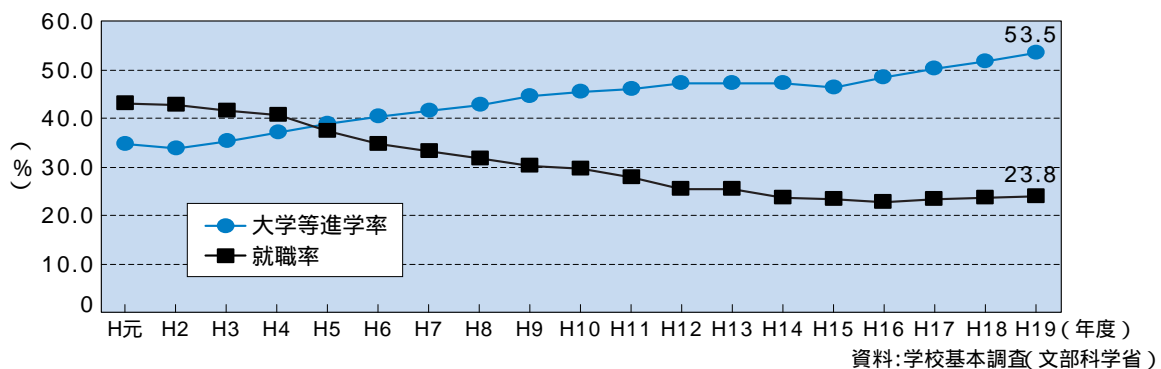
中学校卒業（予定）者数及び県立高等学校の総学級数の推移（岐阜県）



(11) 高等学校の進路状況

少子化により、平成18年度の高等学校卒業生数は、平成元年度の6割程度となる約2万人にまで減少しています。一方、大学等への進学率は年々上昇傾向にあり、普通科はもとより、専門高校から大学等への進学率が著しい伸びを示しています。その一方で、高等学校卒業後に就職する生徒は減少傾向にあり、特に県内企業への就職者の割合が低下しています。また、こうした傾向には、地域差もありますが、県外への進学率・就職率が特に高い地域も見られます。今後は、生徒のニーズや社会の変化に対応した特色ある学校づくりの推進や、高等学校の教育内容のさらなる充実が求められています。

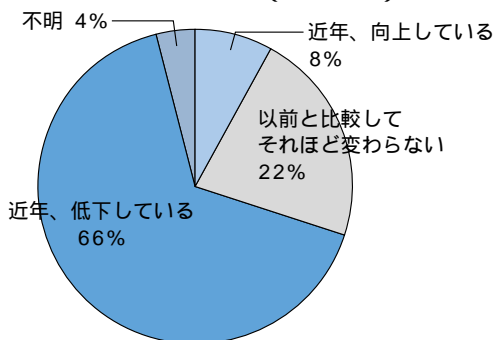
高等学校卒業後の進学率・就職率の推移（岐阜県）



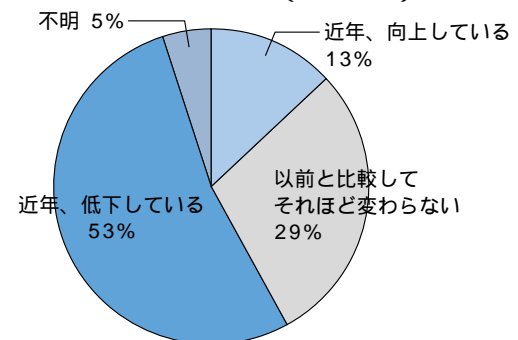
(12) 家庭・地域の教育力をめぐる状況

家庭教育は、すべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣や自立心など「生きる力」の基礎を培う上で、重要な役割を担っています。しかしながら、県政モニターへのアンケート結果では、6割を超える回答者が、家庭の教育力は低下していると感じており、しつけや教育に無関心な保護者の存在を懸念する声も聞かれます。また、一人暮らしの単独世帯や夫婦のみの世帯が増加するなど、地域社会の世帯構造にも変化が見られ、近所づきあい等他者への関心が希薄化しているとの声も聞かれます。県政モニターへのアンケート結果では、5割を超える回答者が「地域の教育力が低下している」と感じており、地域における連帯感や人間関係の希薄化が懸念されています。今後とも、地域住民が子どもの教育に参加し、地域全体で子どもをはぐくむ気運の醸成と仕組みづくりを進め、家庭での子育てや教育に不安を抱える保護者を支援するなど、学校、家庭、地域、企業等が一層連携していくことが求められています。

家庭の教育力の状況(岐阜県)



地域の教育力の状況(岐阜県)



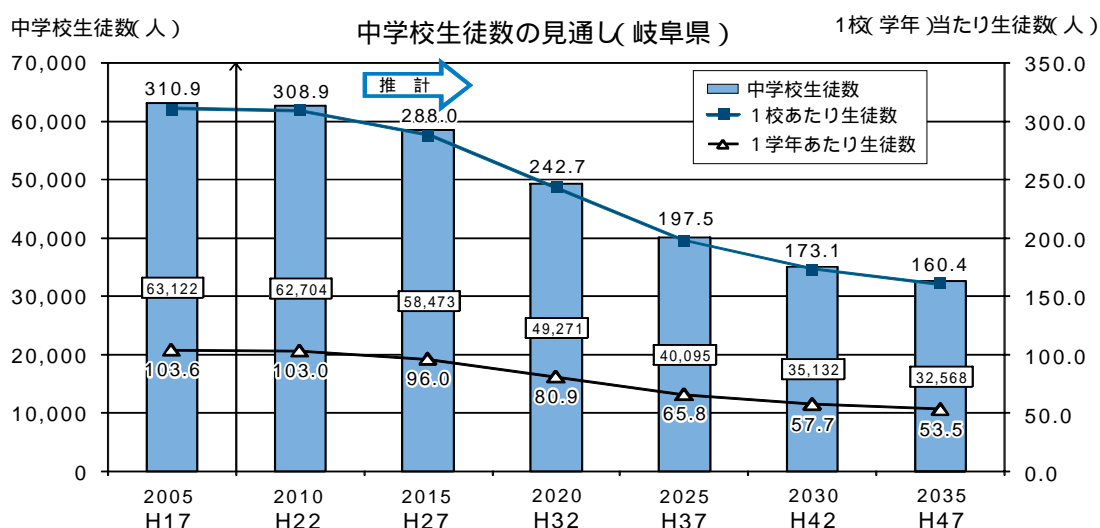
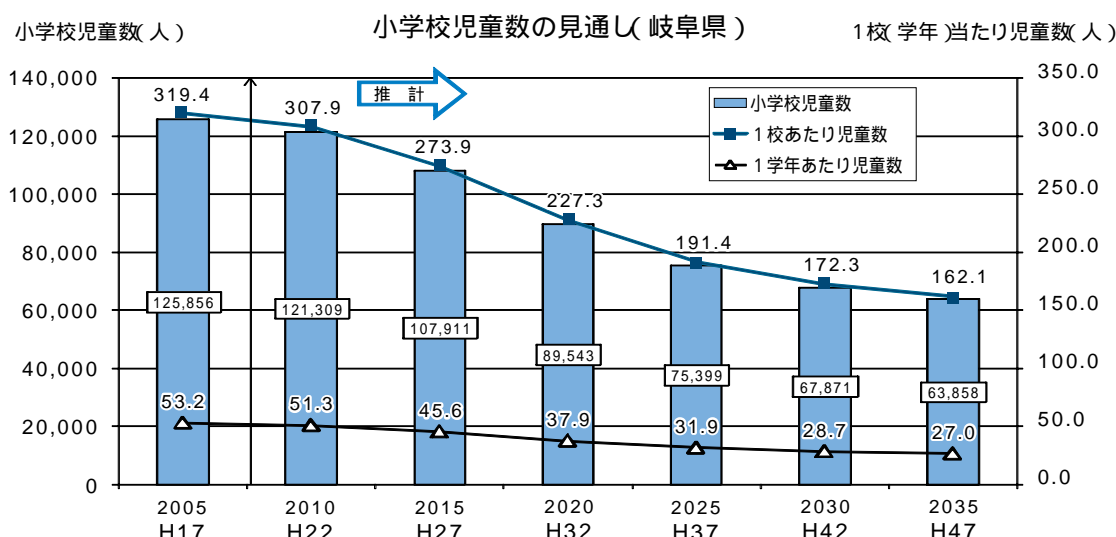
資料：県政モニターアンケート(平成20年7月)県広報課

2 人口減少社会における教育課題

(1) 児童生徒数の減少

本県の小・中学校の児童生徒数は、平成47年には小学校の児童数が現在の約126千人から約64千人へ、中学校の生徒数が現在の約63千人から約33千人へとほぼ半減すると予測されています。各学校の施設規模や地域性の相違により、単純比較はできませんが、現在の学校数が変わらないと仮定した場合、子どもの数の減少によって、1校当たりの児童生徒数（学校の平均規模）は、平成47年には小学校で現在の319人から162人へ、中学校で現在の311人から160人へと約2分の1の規模にまで減少すると予想されています。小規模校では、教員が児童生徒の個性・能力を把握し、きめ細かな教育を行うことができるようになる、家庭と地域が一体となって子どもを育てる気運が高まるなどのプラス面も期待できますが、その一方で、都市部における小・中学校の統廃合や複式学級の導入、クラブ活動や部活動の縮小化、交友関係が少人数に限られ、社会性が育ちにくいなど、さまざまな問題が懸念されます。

また、高等学校においても小規模化が一層進むとともに、生徒数の減少が著しい地域においては、一定の定員を確保することが困難となることも考えられ、現在の設置学科の維持や多様な教育課程の編制が困難になるなどの問題が生じることが懸念されます。

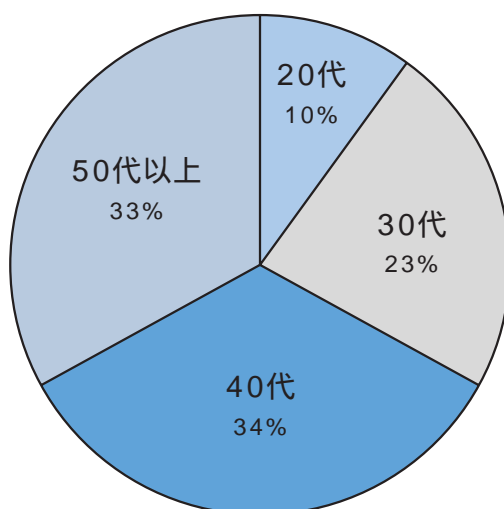


資料：2005年は学校基本調査、2010年以降は「岐阜県の将来構想研究会」の推計による

(2) 教員の大量退職、教員志望者の減少

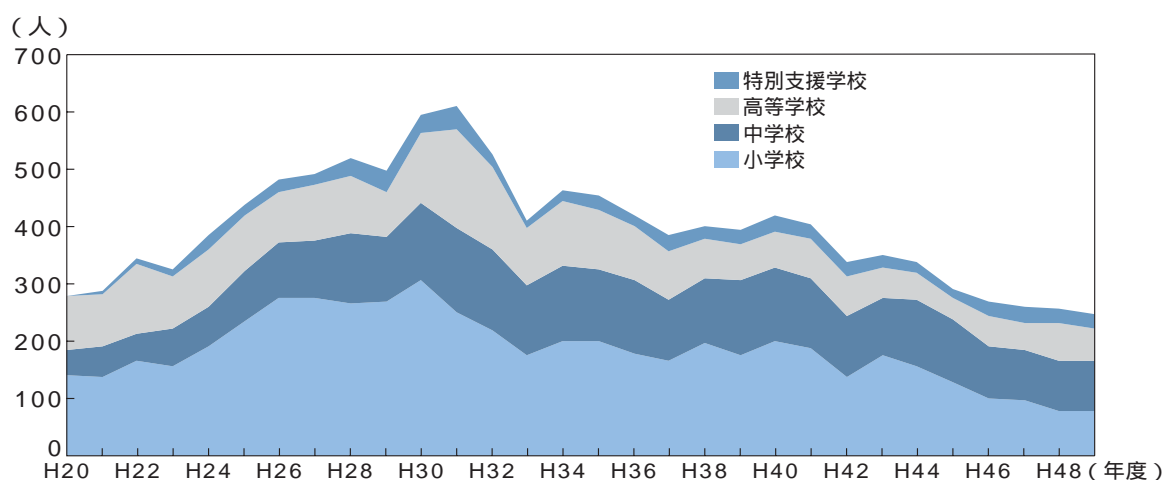
本県の教員の年齢構成（平成19年度）をみると、40歳以上の教員が約3分の2を占める一方、若手教員が少なく、年齢構成がアンバランスとなっており、学校への教員配置にも年齢的な偏りが見られます。また、平成25年度から平成34年度の間全国的に教員の大量退職の時期を迎え、本県でもその期間に約5千人が退職すると見込まれています。また、さまざまな要因・背景から教員の志望者数は近年減少傾向にあり、いかに優秀な教員を採用していくか、さらには、若手教員に指導・助言する立場にある経験豊富なベテラン教員が大量退職した後、若手教員の資質向上をいかに図っていくかが重要な課題となっています。

教員の年齢構成（岐阜県 平成19年度）



資料：岐阜県教育委員会調べ

教員の定年退職者(予定)数の推移（岐阜県）



資料：岐阜県教育委員会調べ